

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	小川 敏行	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	9145		事務事業名称	後期高齢者医療保険料徴収事業						短縮コード	経常	9145	臨時	9146
予算区分	会計	37	後期高齢者医療特別会計	款	01	総務費	項	02	徴収費	目	01	徴収費		
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
後期高齢者医療制度の保険者である千葉県後期高齢者医療広域連合により賦課された保険料について、期割や徴収方法を決定し、保険料を徴収する業務です。未納者については、督促状や催告書の発送と並行して、電話催告や臨戸訪問等を行います。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
滞納者の多くは、制度改正前の国民健康保険料や市民税等も滞納しており、一元的な管理を行う必要がある。						大項目（節）	01	保健・医療						
						中 項 目	02	医療						
						小項目（施策）	01	地域医療体制の整備・充実						
						細 項 目	02	医療費の給付等						
					実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害があり認定を受けた者）									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 後期高齢者医療保険料を徴収するための事業であるため、保険料の納入通知、督促状、催告書の発送や、滞納者への訪問等を行った。									
	※平成21年度に計画していること： 平成20年度同様、保険料徴収業務を徹底・改善（コンビニ収納の開始等）し、収納率の向上を図る。									
意図 （何を狙っているのか）	後期高齢者医療保険料の徴収率を向上させることで、負担の公平と、保険制度の安定運営を目的とする。									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外									
区 分					単位	19年度	20年度		21年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	後期高齢者医療被保険者数	人		12,873	12,743	13,392			
	指標2									
	指標3									
活動指標	指標1	保険料決定通知書等送付件数	通		28,000	27,959	29,000			
	指標2	督促状送付件数	通		2,800	3,410	2,800			
	指標3									
成果指標	指標1	保険料徴収率	%		99.04	99.32	99.48			
	指標2									
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード		9145	事務事業名称	後期高齢者医療保険料徴収事業			所属名	長寿支援課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円		0	0	0	
		県	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		0	0	0	
		その他	千円		7,142	5,155	7,178	
	主な事業費の内訳				納入通知・督促状等送付費用 2,129千円 保険料納入通知等出力業務 3,329千円	納入通知・督促状等送付費用 1,457千円 保険料納入通知等出力業務 2,488千円	通信運搬費 2,438千円 委託料 3,346千円	
	人件費(B)			千円	0	15,120	19,591.2	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	22,262	24,746.2	22,298	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☒ 評価対象外事項						
目的 妥当 性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 達成していない						
			☒ 評価対象外事項						
目的 妥当 性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない						
			☒ 評価対象外事項						
目的 妥当 性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある						
			☒ 評価対象外事項						
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☒ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		他の地方公共団体が、徴収業務の強化を図ることを目的に様々な取り組みを行っており、その中でも徴収業務の一本化により滞納処分等を迅速かつ有効に行うことができる。				
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☒ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1	賦課徴収事業	実施主体 (所管部署)	国保年金課
			☐ 上記以外の方法			2	市税徴収管理事業	実施主体 (所管部署)	納税課
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		それぞれのソフトウェアに互換性がなことから、仮に徴収業務を一本化した場合には、管理を行うための環境整備が必要となる。				
			☐ ない						

コード	9145	事務事業名称	後期高齢者医療保険料徴収事業				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善☐ 事業規模の拡大・縮小☒ 統合・役割見直し☐ その他 ☐ 廃止(事業完了含む) ☐ 休止 ☐ 現状のまま継続			他の徴収業務と、滞納者情報の共有若しくは業務の統一を図ることで、有効性、効率性を向上させることができる。			
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。	成 果		経 費			収納業務の一元化は、市としての方針転換が必要となることから、現在の体制の中で徴収率の向上を図る。	
				削 減	不 変	増 加		
向 上				☒	☐			
不 変	☐	☐						
低 下	☐	☐	☐					

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
制度に対する意見は多くあるが、制度改革により改善されている。	

所属長コメント	保険料の収納の公平性の確保から収納対策に取り組みたい。	
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善☐ 事業規模の拡大・縮小☒ 統合・役割見直し☐ その他 ☐ 廃止(事業完了含む) ☐ 休止 ☐ 現状のまま継続	収納業務の一元化については、他部にまたがることでもあり、費用対効果等を慎重に検討すべき。